

NGO のフィールドメソッド

[4] 農業農村開発

友松 篤信・関水 岳・長瀬 博雅・答島 優佳

1. 砂糖キビ・モノカルチャー地域における農村自立支援

背景

全世界における砂糖キビの総生産量は1999年の時点で12億5,291万トンである。その主な生産地はブラジル、インド、タイ、パキスタン、メキシコなどの開発途上国であり、多くの地域でモノカルチャーに近い形で大規模栽培されている。モノカルチャーとは単一または少数の一次産品に依存する経済構造であり、国際相場や各国の政策による価格への影響が大きいという問題を持つ。

フィリピンは生産量2,800万トンで世界第11位の砂糖キビ生産国である。フィリピンの中で最大の砂糖生産地帯であるネグロス島はフィリピン中部ビサヤ地方に位置する島である。東隣には観光地として有名なセブ島がある。四国を一回り小さくしたくらいの面積で、島の東寄り中央部には南北に縦断する山脈が走り、東州と西州の二つに分けている¹。

東ネグロス州の主要農産物はココナッツとトウモロコシであるのに対して、西ネグロス州は別名シュガーランドと呼ばれるフィリピン一のサトウキビ生産地帯である。この西ネグロス州には、少数地主による大土地所有制²が未だに残っている。そもそもネグロス島に地主による砂糖キビプランテーションが初めて導入されたのはスペイン植民地時代の1860年代である。イギリス人貿易商のニコラス・ローリーがネグロスの未開で肥沃な土壌に目をつけて、砂糖キビ農園を開始したことに始まる。砂糖キビプランテーションはこの後国内外からの投資やアメリカ政府による輸入割当政策によって成長していったが、1974年の砂糖割り当て制度の廃止と国際砂糖相場の暴落でフィリピン砂

糖産業は76年から大不況に陥った。そして84年から始まった製糖工場の閉鎖や極端な生産調整により生活に最も大きな打撃を受けたのは、末端の雇われ砂糖キビ労働者であり、このころから飢餓³が深刻化してきた。85年ユニセフにより西ネグロス州の「緊急事態宣言」が出された。87年砂糖キビ産業の労働組合などの民衆運動を弾圧するために、アキノ政権は共産ゲリラ（新人民軍）の掃討作戦を展開した。ゲリラ親派とされた村が囲い込まれ焼き放たれ、この作戦で多くの国内難民が生まれた。ネグロス飢餓報道をきっかけに諸外国や各国 NGO が様々な援助を行い、島は徐々に復興を始めてきている。しかし現在でも低所得や農閑期の失業により「慢性的飢え」状態になる家庭は少なくない。

ネグロス島の北西に位置するサンタリータ集落（約80戸）も、低所得や雇用不安に悩まされる地域の1つである。現在サンタリータは飢餓状態というわけではなく、なんとか1日3食食べられる状態にはある。しかし、サンタリータで6人家族が食べていくのに必要な収入は1日100ペソであるが、実際の平均収入は1日80ペソ（1ペソ＝2.5円）に過ぎない。収入の大部分を支えるのは砂糖キビである。現在は50kgあたり860ペソで売れ、かつての暴落時ほど砂糖キビの価格は低くはない。しかし地代などを差し引くと、手元には毎日の食費程度しか残らない。それでも砂糖キビを作るのは、砂糖キビ栽培が最も安定した収入をもたらす仕事であり、それ以外には日雇い労働ぐらいしかないからである。

農民は1年中砂糖キビを作り続けるわけではなく、雨季に当たる5～9月は農閑期である。砂糖キビを作っていた農民もこの時期は仕事を探す、ただでさえ雇用が少ないので、職にあぶれる者も多い。

力仕事が多いので、女性が就ける仕事はことさら少ない。縫製などの技術がないと、職探しは難しい。

こういった状況に対してアジア学院⁴は、1995年にサンタリータに研修所を開設し、農村の自立支援に取り組んできた。研修所が開設されたのは、アジア学院の研修生であったオーガスティニアン修道会のシスターから同修道会の所有する土地3ha貸与の申し出があったことによる。アジア学院のサンタリータでの事業は、同修道会内の組織であるマザーコンスエロ開発協会との共同プロジェクトである⁵。事業の目的は大きく3つある。第1にアジア・アフリカの地域リーダー育成を目的とした研修所の開設、第2に熱帯モンスーン気候における有畜複合農業のためのモデル農場の開設、第3にサンタリータ地域への有畜複合農業の普及である。農場運営は2002年で7年目となり、これまで毎年少しずつ投資してきた個々の施設が連動して機能し始め、ようやく実際の生産が収入に結びつき始めた段階にある⁶。

フィールドメソッド

プロジェクトの方針は、アジア学院2人、マザーコンスエロ開発協会3人の委員と農場長の計6名からなる年2回の運営委員会で決定される。プロジェクトの基本方針は、住民の自立心・団結心の向上と換金作物モノカルチャーからの脱却を、モデル農場を利用して支援することである⁷。実際には住民のトレーニングだけでなく、実践のために必要な安価な資材を配布することもある。

(1) 住民グループの組織化

サンタリータ地域の農民は個人主義的な気質が強く、共同耕作の概念もなければ、団結して地主を排除し、自分たちの土地を取り戻そうとする運動も起こさない。プロジェクトは、住民に協力意識を持たせるため、ひいては地主から耕作権を獲得するために、農民の農民による農民のための組織が必要と考えた。そこで農民の家1軒1軒に通い呼びかけ、2001年に農民グループを設立した。2002年現在30～55歳の男性11人がメンバーに加入している。議長はメンバーの輪番制であり、農場長が相談役として参加する。メンバーは農場長から月1～2回農業トレーニングを受けるとともに、農場内に設置された精米機⁸の管理運営、豚銀行

への参加等の活動を行っている。また、職のない女性の職業訓練のために女性グループ（メンバーは19人）を設立し、農場に寄付されたミシンを使って縫製の訓練を行っている⁹。（写真1）



写真1 女性グループの月例ミーティングと職業訓練

この日のミーティングではミシンの使途が取り決められ（写真上）、針と糸の配布、農場長と経験のあるメンバーによるミシンの講習が行われた（写真下）。（フィリピン・ネグロス島・サンタリータ農場、2002年9月撮影）

(2) 農業トレーニング

砂糖キビモノカルチャーでは、国際価格がいつ暴落するかも分からず、生活は不安定である。しかし砂糖キビを全く排除した農業もこの地域では不可能である。プロジェクトでは、モデル農場で実践することで、砂糖キビだけでなく自家消費分のイネや野菜を栽培し、家畜を飼うこと、すなわち有畜複合農業が有効であると提唱している。またそのためのトレーニングを農民グループを中心に行っている。水稻栽培、畑への施肥割合、病虫害防除方法、養豚、養魚、野菜の調理法など、内容は多岐にわたる。農場長と農民たちとの話し合いの中から、豚銀行¹⁰（写真2）などの企画が実施に移された¹¹。

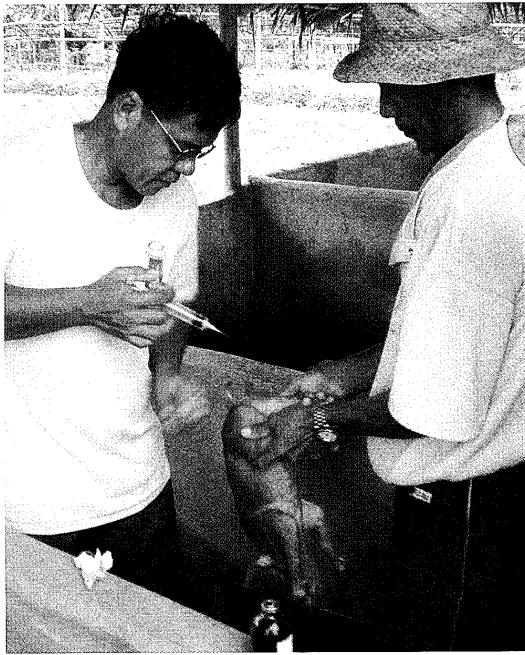


写真2 豚銀行に利用される子豚へのビタミン剤注射

豚は5ヶ月で繁殖し6ヶ月で成長する。生後1週間経った子豚(写真)は、生後2週間で農民たちに分けられ、豚銀行に利用される。(フィリピン・ネグロス島・サンタリータ農場, 2002年9月撮影)

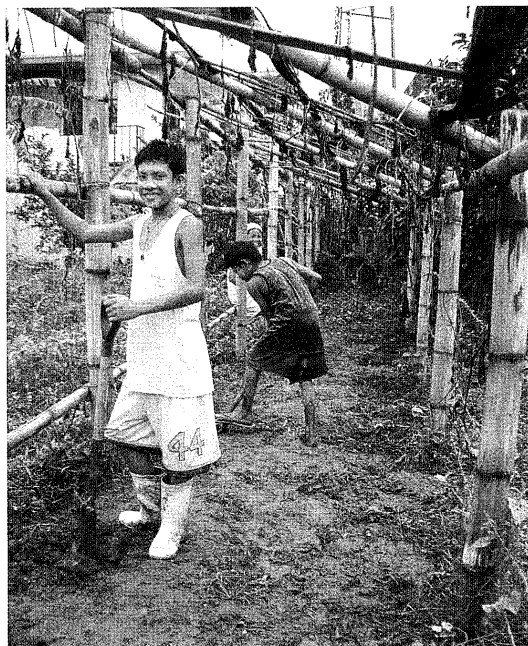


写真3 奨学生の農業訓練

4人の奨学生は、農業多様化のための将来のリーダーを目指して、土・日に農場へ来て農作業を手伝いながら農業を学ぶ。この日はトウモロコシの苗を畑に移植し、堆肥を与えた。(フィリピン・ネグロス島・サンタリータ農場, 2002年9月撮影)

(3) 奨学金制度

サンタリータの農民の気質は個人主義的であると同時に頑固である。プロジェクトが教える技術

を「今までやってきたこととは違う」と拒絶する農民は多い。農民に粘り強く教え続ける一方で、考え方の柔軟な若い農民を育てることも必要である。そこで農場では現在4人の地元のハイスクールに通う子どもたちに奨学金を与えている。奨学金には、制服や靴などの費用、毎日の交通費、小遣いが含まれる。子どもたちは奨学金を受ける条件として、土日に農場で働きながら有畜複合農業の技術を学んでいる(写真3)¹²。(関水 岳)

(注)

1. 山本宗補『ネグロス - 嘆きの島 [フィリピンの縮図]』第三書館、1991年、1~6頁、43~44頁

2. 大土地所有制は必ずしも合法的というわけではない。フィリピン政府は1988年に「包括的農地改革法」(CARL)を制定し、すべての土地なし農民に土地の耕作権を与える政策を行おうとしてきたが、遅々として進んでいない。地主が憲法に明記された「個人財産権」を盾に応じなかったり、法律の抜け穴を利用して解放した土地を農民からまた奪う地主もいた。現在のサンタリータの農民も、地主から土地を借りて農業を営む者が大多数である。

3. 1986年のネグロス島における未就学児童数は499,014人。そのうち第2、3度栄養障害児の概数は173,657人、1985年の120,986人から5万人も増えたと推定されている。(2度は標準体重より25%以上の不足であり中度の栄養障害、3度は40%以上の不足であり重度の栄養障害。)1986年当時、フィリピン全土の平均幼児死亡率42.7%に対して、ネグロス島は82.30%であった。その主な死因は、赤痢、気管支炎、敗血症、ハシカであった。(日本ネグロスキャンペーン委員会/西川潤 編『援助と自立—ネグロス島の経験から—』1991年、167~182頁)

4. アジア学院は、草の根で活動する農村指導者を毎年20~30名アジア・アフリカの途上国から招き、9ヶ月間、栃木県西那須野キャンパスで農村リーダー養成の研修を行っているNGOである。

(http://www.ari.edu/index_j.html)

5. マザーコンスエロ開発協会シスター・アリシアへのインタビュー(2002年9月12日)

6. ARI内部文書より(2002年)

7. サンタリータトレーニングセンター内部文書より(2002年)

8. 2000年に寄付されたもので、サンタリータ地域の農民が収穫米を精米するのに使い、農民グループが10ペソ/1バグ(50kg)の使用料を徴収している。平均150ペソ/日の収益がある。この精米機が設置されるまでは、別の集落にある精米所まで丸一日かけて行

ていた。農場に精米機が設置されたことにより、集落内の比較的低位に住む農民の中には稲作を試みる者が現れ始めた。(農場長ズシモ・ブエラノ氏へのインタビュー、2002年9月8日～9月16日)

9. 農場長ズシモ・ブエラノ氏、農民グループ、女性グループへのインタビュー (2002年9月8日～9月16日)

10. 豚銀行とは、農場で産まれた子豚(メス)を農民に1匹与え、繁殖後に子ブタ3匹(メス)を返してもらう制度のことである。3匹の子ブタは他の農民に配られる。返済後に手元に残るブタの使い途は自由である。対象者は特には絞っておらず、誰でも豚銀行に参加できる。(農場長ズシモ・ブエラノ氏へのインタビュー、2002年9月8日～9月16日)

11. 農場長ズシモ・ブエラノ氏、サンタリータ地域住民へのインタビュー (2002年9月8日～9月16日)

12. 農場長ズシモ・ブエラノ氏、奨学生オリバー・サミュエル、アルバート・ジェイム、ジェネリン・テュログ、エリザベス・トゴノンへのインタビュー (2002年9月7日)

2. 豚銀行による養豚振興

背景

貧困撲滅は国連の主要な関心事であり、最優先課題の1つである。貧困は世界全体では緩和されつつあるが、UNDPによると、13億の人々がいまだに1日1ドルに満たない所得で生活している¹。また1億6000万人の児童が中度または重度の栄養失調に陥り、1億1000万人が学校教育を受けていないと推定されている²。とりわけ子ども、女性、高齢者は貧困の影響を被りやすく、人間らしい生活が妨げられる。

12億4000万人を抱える中国は、土地改革、市場経済導入を行い、農村における所得貧困の緩和のために様々なプロジェクトを実施し、農村の貧困層救済に力を入れている。1994年中国は、中国政府国務院扶貧開発弁公室³の基準にもとづいて1人当たり年間平均収入600元以下の県を貧困県と定め、331県を貧困県に指定した⁴。

CARE Japanは1994年までに四川省で2回の調査を行い、貧困県の人口の95%以上が農民で、農民の年間収入の45%はブタの飼育から得られていることを明らかにした⁵。そこでCARE Japanは、ブタの飼育による農村開発を提案し、四川省南部県および湖北省通山県との話し合いの結果、

開発方法に賛同した四川省南部県で1994年から養豚振興事業を開始した。その後、CARE Japanは、1996年には湖北省通山県、1998年には甘粛省古浪県へと事業を拡大し、ブタ飼育農家に直接利益が入るプロジェクトを目指し、貧困県での貧困解消に成果を上げている。

フィールドメソッド

「豚銀行⁶」とは、農民に子ブタを貸付けて飼育・繁殖させた後、子ブタか現金を返済させる仕組みをいう。貸付ける子ブタは、養豚専門家が品種改良を重ね、肉質が良く、現地の風土に適した優良な子ブタである。子ブタが成ブタになるまでの死亡率は低く、より確実に所得を増大させることができる。農家は子ブタを飼育・繁殖させ、仲買人に成ブタとして売り、その収入から元金として借りた子ブタを返すか現金で支払う。

(1) 子ブタを借りるための条件

以下の5つの条件を満たす農家が、子ブタ貸付けの対象となる。

① 家族1人当たりの年間収入、または穀物の年間収穫量が各地域の貧困農家の基準⁷を下回る農家。

② 飼育技術を習得していること。習得していない場合は、現地の教育センターで配合飼料の給餌技術、病気の予防法、飼育小舎の構造・設計などの指導を受ける。(飼育技術の習得により、飼育が安全かつ確実にこなわれ、所得の増大につながる。)

③ 雄子ブタを借りた場合には、同品質の子ブタまたは借りた子ブタに相当する金額を現金で返す。母ブタになる雌子ブタを借りた場合には、2回目のお産の時に子ブタを雄雌1頭ずつ、もしくはその2頭分の代金を豚銀行に返す。(雌子ブタを借りた場合、雄子ブタを借りた時よりも大幅に所得が増大するため。)

④ 子ブタの貸付は1回のみで、1回に借りられる子ブタは2頭まで。(肉用の雄ブタと繁殖用の雌ブタを1頭ずつ借りる場合が多い。現地のブタと大ヨークシャー、ランドレースなどの西洋種のブタを掛け合わせた丈夫で味の良いブタを貸付ける。)

⑤ 子ブタを借りる際には相互扶助の保険に入り、借りた子ブタの価格の3%を保険代として支

払う。病気や事故で死んだ場合は新たに子ブタを支給する。保険による支給は1回限りとする。(子ブタが成ブタになるまでの死亡率は3%である⁸⁾。)

(2) 繁殖方法

ブタの繁殖期になると各地域の畜産指導員が農家に出向き、人工受精を行う。人工受精は離乳直後に行い、その後約6ヶ月間隔で繰り返す。

(3) 飼料と豚舎

各農家に無料で栄養価の高い配合飼料を20キログラム支給する(支給は1回のみ)。15~20キログラムの子ブタにこの配合飼料を与えることで、その後の発育が順調になる。不足分は貸与し、子ブタの販売代金の中から返済する。自らの畑から取れる穀物でまかなえる頭数の飼育が望ましい。飼育には豚舎が必要なので、材料のみ支給し、各農家は設計図にしたがって作る。豚舎の建設には、安価な材料(日干し煉瓦など)を使用しコストを削減する(写真4および5)。各農家で豚舎用の土地を確保できない場合は、土地を持っている親族や仲間との共同管理が望ましい。

(4) 農家の利益

農家は元手無しに利益を上げることができる(表1)。ブタは1年間に2.3~2.5回の分娩が可能で、1回の産子数は10~12頭である⁹⁾。農家からは容姿、性質の優れた子ブタを返してもらうので、豚銀行には年々優良な子ブタのストックが増えていく。CARE Japanは、豚銀行は畜産専門農家のための事業ではなく、あくまでも畜産を専門としない低所得農家の副収入を保証する事業と位置づけている¹⁰⁾。(長瀬博雅)

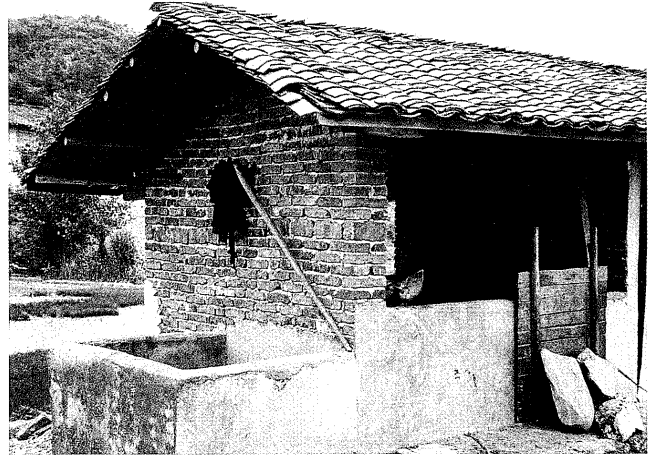


写真4 ブタ飼育を専門としない中国の農家が所有する豚舎の外観

豚銀行の対象となっているブタ飼育を専門としない農家の豚舎は、縦横5メートルの正方形で、材料は主に日干し煉瓦が使われている。北側と南側の壁は腰の高さとし、日当たりと風通しの良い構造となっている。(四川省南部県で1999年5月撮影)



写真5 ブタ飼育を専門としない中国の農家が所有する豚舎の内部

甘粛省の冬は気温が低く、ブタの発育に影響が出る。そのため南側はビニールシートを張り巡らし、日光を利用して保温効果を高めている。豚舎の内部を清潔に保つため、コンクリートの床は糞尿が流れるよう少し傾斜させている。(甘粛省古浪県で1999年3月撮影)

表1 四川省南部県における豚銀行の実績1 (単位: 元)

貸付け頭数	戸数	総利益	1戸当たり利益	1頭当たり利益
子豚銀行受益農家				
オス・メス各1	50	23,342	466.86	オス 147.04 メス 319.82
オス2	10	2,860	286.04	143.02
メス1	10	3,213	321.33	321.33
自己資本農家2				
オス1	10	929	92.92	92.92
メス1	10	3,338	333.85	333.85

(出所) 芳賀秀一『平成8年度豚銀行実績調査』CARE Japan、1998年より作成

(注) 1. 調査戸数90戸 2. 子豚銀行から子ブタを借りていない農家を指す。

(注)

1. UNDP『人間開発報告書1997（貧困と人間開発）』国際協力出版会、1997年、2頁
2. 前掲書、4頁
3. 扶貧開発弁公室は1986年に設置され、農業基盤整備、教育・医療の整備などを実施している。
4. CARE Japan 芳賀秀一氏インタビュー（1999年9月から11月）
5. CARE Japan『Newsletter』第40号、1999年3月15日、2頁
6. 出所は注4に同じ。
7. 貧困農家の基準は、各省が県の平均を考慮し決定する。
8. 出所は注4に同じ。
9. 三田雅彦他『図表 家畜飼育の基礎知識』農文協、1992年、56頁
10. プロジェクトの課題としては、①免疫体制の確立：車による巡回診療を確立し、伝染病を予防する。②流通機構の整備：仲買人に買いたたかれたいための屠殺場作り、肉を長期間保存するための冷凍設備導入、都市部へのスムーズな流通体制の確立。③自立開発：農民に飼育技術を伝授し、自立を促す。④生産性向上：食肉加工センターを作り、付加価値の高いハム・ソーセージなどを生産し、収入の向上・安定を図る。

3. 農村指導者の育成

背景

現在、サハラ以南アフリカなどの途上国では、深刻な食糧不足、貧困、環境問題に悩まされている。化学肥料や農薬を使う農業は、土壌や水質の汚染の原因となっている。また化学肥料は、すでに多くの国で施肥効果の逡減が認められる。化学肥料・農薬の購入は経済的にも大きな負担となり、それらの使用は長期的には生態系に害悪をもたらす。それに対し、生態系を利用する有機農法は、労働力がかかるものの、環境を破壊する恐れはない。そのため有機農法は近代農業を代替するものとして、食糧自給率と生活水準の向上・安定を、環境的にも経済的にも健全に実現しようとの考えがある。

農村の貧困問題には、歴史、文化、経済、気候、環境、貧困など、様々な要素が密接に絡まりあっている。物資や施設の給付、一時的な技術援助、ましてや一方的な価値観の押し付けでは問題解決

にならない。現地の人が自ら取り組み、住民一人一人の能力を十分に発揮することによって、永続的、効果的に行動を続けることがなければ、問題解決はありえない。国や政府レベルでのマクロ的対策もさることながら、農村の貧困問題に直接取り組み、農民の要請に応えるミクロ的な努力が必要である。「開発は人なり」と言われるように、こうした草の根活動を支えるのは農村開発のリーダーである。

アジア学院は、このような草の根の農産開発のリーダーを有機農業の研修を通じて養成する、1960年に設立された日本で最も古い農業研修NGOである。アジア学院はその理念を、問題解決に必要な考え方や技術を、地域の人々と共に働き伝えていく、農村開発の指導者育成に置いている。

フィールドメソッド

(1) 選考方法

アジア、アフリカで農村開発を行っている現地の団体から、毎年20～30名の農村ワーカーを研修生として受け入れている。農村ワーカーの選考は主に書類審査によって行われ、現地の団体の概要・実績・推薦書、個人の動機書などが審査の対象となる。研修志望者と選考者との面会は事実上困難であるので、アジア学院の卒業生が可能な限り現地で面接したり、アジア学院側が現地の団体と電話連絡を取るなど、審査は慎重に行っている。審査は実質的に、志望者が所属する団体に対する審査に重点が置かれる場合が多い。

現地での研修生募集の宣伝は、主に関係団体への口コミによる。しかし口コミによる募集では、人材の選出範囲が狭く、応募者の資質、やる気を十分に評価できない。日本に入国した途端に姿を隠せたり研修中に逃げ出す者、研修に身が入らない者がでることもある。そこで、長く信頼関係の続いている団体や同窓会からの推薦者を受け入れる試みも行っている。

(2) 研修内容

研修はまず栃木県西那須野町にある農場・教室・寄宿舎・食堂からなる研修施設で9ヶ月間行い、つぎに志望者のみフィリッピン・ネグロス島にある農場で2ヶ月間行う。研修生は全寮制による自給自足の共同生活を送りながら、農業（有機農業）、

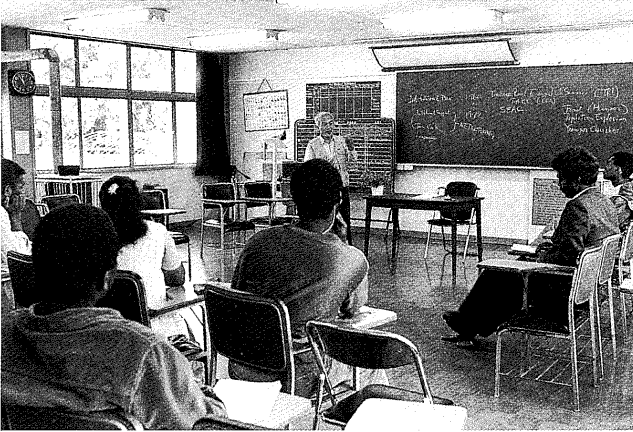


写真6 アジア学院における「指導者論」の授業風景
(アジア学院提供)

畜産、食品加工、機械整備など、それぞれの出身地に適した基本技術や、組織の管理・運営に必要な基本知識を学ぶ。

授業は、「英語」、「開発論」、「指導者論」(写真6)、「持続可能な農業」、「農村開発調査法」、「農村開発と共同体組織」、「小規模農村開発プロジェクト」、「食品加工」などである。

研修生は「畜産」か「野菜・作物」いずれかの部門に所属して、プロジェクト・ワークを行う。プロジェクト・ワークでは、朝夕それぞれ1時間半、週に6～7時間の農作業をグループとして行う。畜産部門(写真7)では、ウシ・ブタ・ヤギ

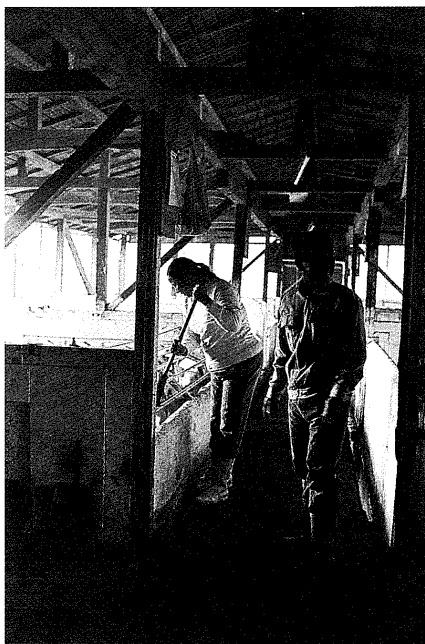


写真7 アジア学院で豚の世話をする途上国の研修生
飼育されている約70頭の豚は、食肉として学院内で消費されるほか市場にも卸される。
(アジア学院提供)

などの飼育やブタの糞尿を利用して発生させるバイオガスの管理を行う。野菜・作物部門では、ニワトリの飼育、アヒル・アイガモ・養魚を組み合わせた水田経営、傾斜地の有効利用などを学ぶ。プロジェクト・ワークには実習、座学、見学などが含まれ、各グループは仕事の計画、実行、評価までを行う¹⁾。

(3) 指導者としての学び

アジア学院の指導者養成研修の基盤は、アジア学院というコミュニティにある。研修生は同国人と二人一部屋の寄宿舎に入居することは許されず、宗教や文化的背景の違う研修生との共同生活が義務付けられる。研修生はこうした学習の場で、農村指導者に必要な資質を磨き、農村指導者としての自己改革を行っていく。「食と農」についての研修のもとでの、こうしたコミュニティ形成過程それ自体が、アジア学院の「指導者養成研修」なのである。

途上国には、「農作業は卑しい作業であり、肉体労働をするのは社会的階級の低い者である。」との通念がある。また「年少者、女性、社会的身分の低い者、民族的・宗教的マイノリティが、発言をしてはいけない。」という意識も強い。しかしアジア学院では、職員も研修生もボランティアもコミュニティの構成員はすべて対等である。毎日のプロジェクトワークや清掃は全員が行い、給仕も一定の係りに加えて全員がローテーションで手伝う。また、研修生全員が会議や集会の場で議長を務める機会を与えられる。

アジア学院のコミュニティは多文化、多宗教、多民族の集合体であり、価値観も多様である。研修生はまずこのコミュニティに慣れ、このコミュニティを受け入れなくてはならない。より良いコミュニケーションを計り、お互いの理解を深めるにはどうしたらよいか、自分で摸索することによって、内面的自己変革が要求される。アジア学院での生活は、人間関係の難しさ、自ら共に働くことの大切さ、自分の意見を持ち行動に責任を持つこと、お互いの違いを尊重し適応することを学ぶ貴重な経験である。

研修生には、講義や自給自足の生活、研修旅行によって具体的な知識を得て、農業や開発に対する視野を広げることも大切な課題である。例えば、

農業生産性の向上や換金作物の生産だけに焦点を当て、農業の価値を一面的に捉えるのではなく、環境との調和、持続可能な農業、自給自足の重要性を考えること、技術やミクロ的農村開発だけでなく、グローバルな視点を持ち、農業と政治経済との関係などにも目をむけることなどである²。

(4) 課題

アジア学院の研修生には、農業指導員、牧師、教師など中堅以上の地位の者が多く、途上国での特権意識から農作業を嫌う者がいる。日本とフィリピンでの研修は、研修生それぞれの地域に応用可能なようにプログラム作りがなされている。しかし、気候、土壌、日照条件、水の供給量など、条件が全く異なる環境から来た研修生のニーズには十分に應えることができない。また、近代農業技術の習得を目指して来る研修生も多い。これらの理由から、アジア学院のコミュニティ生活や有機農業に関心を示さず、来日当初、不満を持つ研

修生も多く、最後まで不満を持ち続けるケースもある⁴。

研修が終わると研修生はそれぞれの国に帰り、所属していた団体で農村開発の活動を再開する。研修で学んだ考えや技術の普及には、本人の努力と共に、それを支援する卒業生のネットワークや技術的援助が必要である。追跡調査によって研修の意義や成果、社会に対する影響を評価して、研修内容の改善を続ける努力が求められよう。

(答島優佳)

(注)

1. 準学校法人アジア学院「1999年度 研修報告」1999年
2. 三浦照男「コミュニティーをベースとしたアジア学院の研修」「アジアの土」93号 準学校法人アジア学院、1998年4頁

Abstract

Field Methods of Non-Governmental Organizations:

[4] Agricultural Development

Atsunobu Tomomatsu, Gaku Sekimizu, Hiromasa Nagase, and Yuka Kotashima

The Asian Rural Institute (ARI) assists farmers on Negros Island in the Philippines, who are heavily dependent on sugarcane cultivation. The methods of ARI are the operation of a pig bank, which lends infant pigs to farmers, and agricultural training for diversifying sugarcane mono-culture by introducing lowland rice and vegetable cultivation, the breeding of pigs and fish, etc. The ARI headquarters in Japan implements training programs to educate grass-roots leaders from various developing countries through lecturing, on-farm practice, and mutual discussion about learning experiences. CARE Japan promotes hog raising in the poor area in Sichuan, China. CARE Japan lends infant pigs to poor farmers whose annual income is lower than the poverty line of the district through their pig banking system with an artificial insemination service and provision of formula feed.

(2003年6月2日受理)